

地域計画の策定状況および策定支援等について

平成30年3月20日

内閣官房 国土強韌化推進室



市区町村の国土強靱化地域計画の策定率(予定を含む)MAP

平成30年3月1日現在の状況

計画策定済み 48市区町村

計画策定中(予定含む) 69市町村

<参考>

都道府県 計画策定済み 45都道府県

計画策定中(予定含む) 2県(福井県、沖縄県)

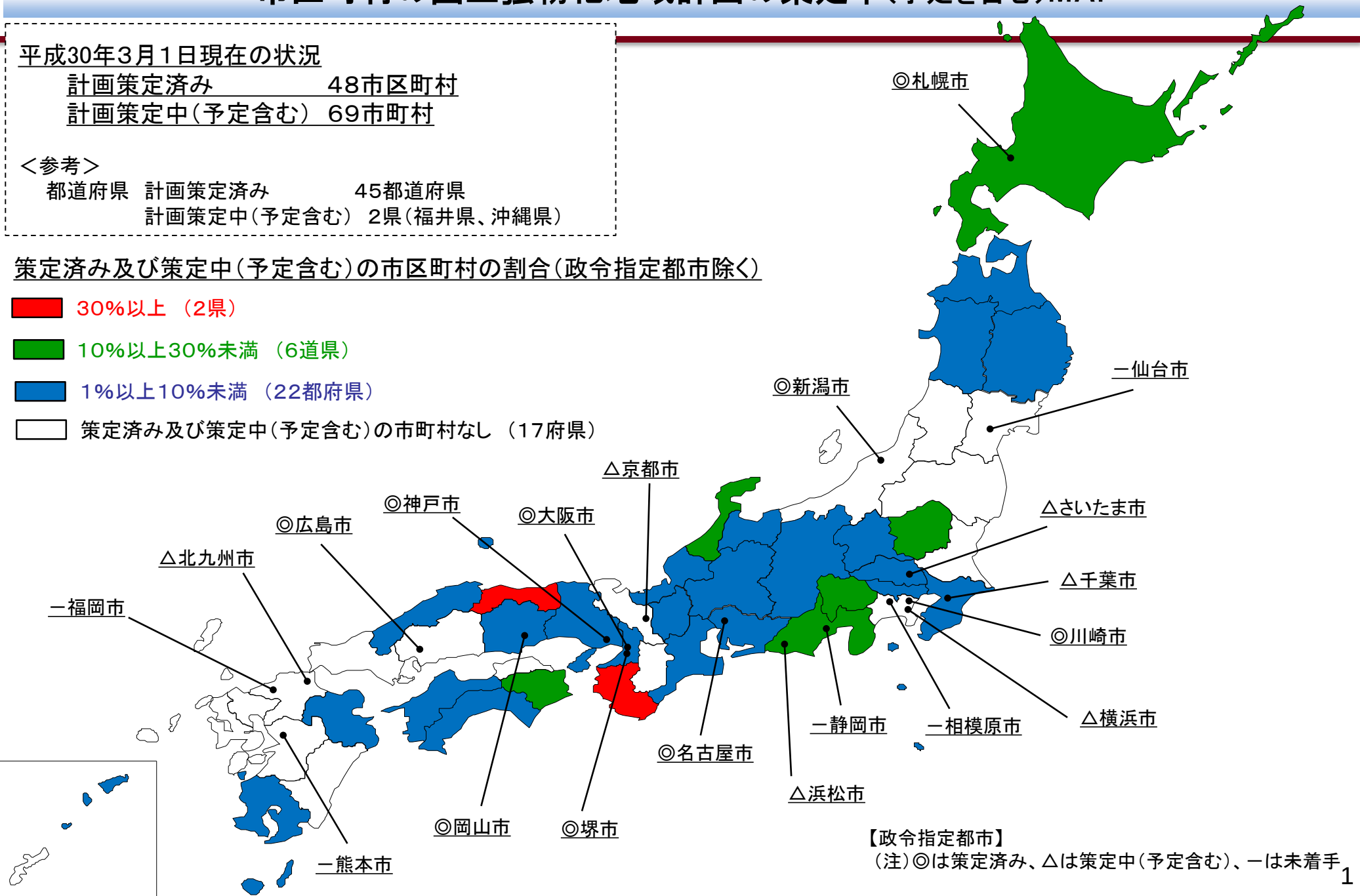
策定済み及び策定中(予定含む)の市区町村の割合(政令指定都市除く)

30%以上 (2県)

10%以上30%未満 (6道県)

1%以上10%未満 (22都府県)

策定済み及び策定中(予定含む)の市町村なし (17府県)



国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している市区町村

平成30年3月1日現在

計画策定済み	48
計画策定中(予定含む)	69

都道府県	政令指定都市名	計画策定状況	
		策定済み	策定中(予定含む)
北海道	札幌市	○ 平成28年1月	—
宮城県	仙台市		
埼玉県	さいたま市		○
千葉県	千葉市		○
神奈川県	横浜市		○
	川崎市	○ 平成28年3月	—
	相模原市		
新潟県	新潟市	○ 平成27年3月	—
静岡県	静岡市		
	浜松市		○
愛知県	名古屋市	○ 平成28年3月	—
京都府	京都市		○
大阪府	大阪市	○ 平成28年6月	—
	堺市	○ 平成29年2月	—
兵庫県	神戸市	○ 平成28年10月	—
岡山県	岡山市	○ 平成29年3月	—
広島県	広島市	○ 平成29年4月	—
福岡県	北九州市		○
	福岡市		
熊本県	熊本市		

都道府県	市区町村名	計画策定状況	
		策定済み	策定中(予定含む)
北海道	釧路市		○
	美唄市		○
	伊達市		○
	江差町		○
	上ノ国町		○
	厚沢部町		○
	乙部町		○
	奥尻町		○
	今金町		○
	せたな町		○
	ニセコ町		○
	美瑛町		○
	利尻町		○
	豊浦町		○
	壮瞥町		○
	白老町		○
	洞爺湖町		○
	鹿追町		○
	新得町		○
	清水町		○
	芽室町		○
	中札内村		○
	浜中町		○
	標茶町		○
	鶴居村		○
	白糠町		○
青森県	むつ市	○ 平成27年10月	

平成28年度末(H29.3.31現在)

計画策定済み 42団体

計画策定中(予定含む) 31団体



平成29年度(H30.3.1現在)

計画策定済み 48団体(+6団体)

計画策定中(予定含む) 69団体(+38団体)

都道府県	市区町村名	計画策定状況	
		策定済み	策定中 (予定含む)
岩手県	二戸市		○
	滝沢市		○
秋田県	大館市		○
	男鹿市	○ 平成29年3月	
栃木県	宇都宮市	○ 平成29年3月	
	佐野市		○
	日光市		○
	小山市		○
群馬県	館林市		○
埼玉県	春日部市		○
千葉県	旭市	○ 平成27年3月	
東京都	荒川区	○ 平成27年9月	
富山県	富山市	○ 平成29年3月	
石川県	小松市	○ 平成28年7月	
	白山市		○
福井県	福井市		○
山梨県	山梨市	○ 平成28年9月	
	大月市	○ 平成29年11月	
	富士川町	○ 平成29年3月	
	道志村	○ 平成29年3月	
	富士河口湖町		○
長野県	松本市	○ 平成27年5月	
	飯田市		○
	伊那市	○ 平成29年3月	
	駒ヶ根市	○ 平成29年3月	
	千曲市		○
	東御市	○ 平成28年3月	
岐阜県	岐阜市		○
	羽島市		○
	海津市		○

都道府県	市区町村名	計画策定状況	
		策定済み	策定中 (予定含む)
静岡県	島田市		○
	焼津市	○ 平成29年5月	
	掛川市	○ 平成28年2月	
	小山町	○ 平成28年5月	
愛知県	豊橋市	○ 平成29年3月	
	豊川市		○
	田原市	○ 平成28年4月	
三重県	南伊勢町	○ 平成27年10月	
滋賀県	東近江市	○ 平成28年3月	
大阪府	泉佐野市		○
兵庫県	芦屋市	○ 平成29年2月	
	和歌山市	○ 平成28年2月	
	海南市		○
	御坊市	○ 平成29年2月	
	田辺市	○ 平成29年11月	
	紀美野町	○ 平成29年8月	
	湯浅町		○
	広川町	○ 平成27年7月	
	みなべ町		○
	日高川町		○
	上富田町	○ 平成28年10月	
	那智勝浦町	○ 平成28年3月	
	太地町	○ 平成29年3月	
	古座川町	○ 平成29年3月	
	北山村	○ 平成28年5月	
	串本町		○
鳥取県	鳥取市		○
	日吉津村(※)		○
	大山町(※)		○
	南部町(※)		○

都道府県	市区町村名	計画策定状況	
		策定済み	策定中 (予定含む)
	伯耆町(※)		○
	日南町(※)		○
	日野町(※)		○
	江府町(※)		○
島根県	松江市		○
岡山県	倉敷市	○ 平成29年9月	
徳島県	牟岐町		○
	美波町	○ 平成28年8月	
	海陽町	○ 平成28年10月	
	板野町	○ 平成29年3月	
愛媛県	大洲市		○
高知県	高知市	○ 平成27年7月	
	佐川町		○
大分県	大分市	○ 平成28年12月	
鹿児島県	瀬戸内町		○

(※)6町1村が合同で一の地域計画を策定予定

【地域計画の策定に向けた支援】

○首長も対象とした出前講座等の積極的な実施（H28年度40回、H29年度19回）。

○自治体の総合計画との同時策定・一体策定の事例紹介・推奨。

○ガイドラインの継続的な改善。

- ・市区町村の策定への取り組みや、策定済団体の取り組みの推進・不断の見直しを後押しすることを目的に、第5版では以下のような改善を予定。

- ・「基本編」「策定・改定編」「資料編」に三分冊化。

- ・自らの自治体のレジリエンス度を認識するためのツール作成・提供。

- 「わがまちの強靱化度」簡易チェックシート、Action確認リスト、不断の見直しチェックフロー等

- ・市区町村策定への都道府県の積極的支援が望ましい旨明記。

【地域計画に基づき実施される取組の支援】

○地域計画に基づき実施される取組に対し、関係府省庁所管の29の交付金・補助金の交付の判断にあたり、一定程度配慮。（対象となる交付金・補助金の平成30年度予算案総額：約1兆3,918億円。）

【その他】

○レジリエンスアワード「国土強靱化地域計画賞」の創設。

- ・（社）レジリエンスジャパン推進協議会において本年度創設。積極的な取組を行っている自治体を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、地域計画策定・改定や計画に基づく取組を推進。

○（社）日本青年会議所が行う行政等とのワークショップへの支援。

○国土利用計画（市町村計画）策定支援と連携した取り組み。

- ・国土交通大学校国土利用計画（市町村計画）研修において、H30年度に地域計画の科目を創設。

「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対する関係府省庁の支援について」
の対象となる交付金・補助金（平成30年度予算案 総額 約1兆3,918億円）

【内閣府】地方創生整備推進交付金

【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係）、
特定交通安全施設等整備事業に係る補助金

【総務省】放送ネットワーク整備支援事業費補助金、
無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）、
無線システム普及支援事業費等補助金（公衆無線LAN 環境整備支援事業）、
消防防災施設整備費補助金、緊急消防援助隊設備整備費補助金

【文科省】学校施設環境改善交付金

【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育所等整備交付金、

【農水省】農村地域防災減災事業、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策、
強い農業づくり交付金、鳥獣被害防止総合対策交付金、治山事業、
林業・木材産業成長産業化促進対策、森林・山村多面的機能発揮対策交付金、
水産基盤整備事業、浜の活力再生交付金、農山漁村地域整備交付金、海岸事業（漁港海岸）

【経産省】災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、
災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、
離島・SS過疎地における流通合理化支援事業費（過疎地等における石油製品の流通体制整
事業）

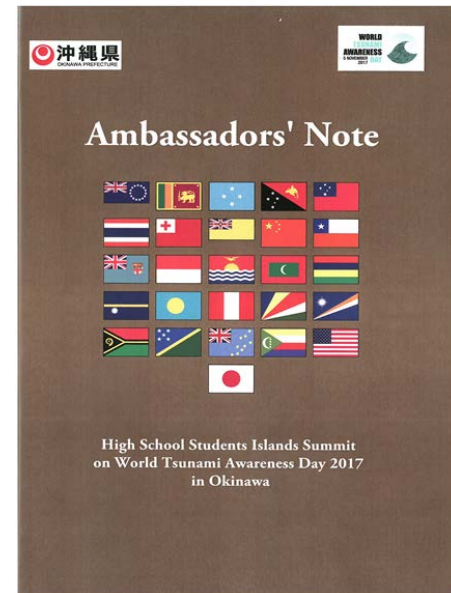
【国交省】防災・安全交付金

【環境省】循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）

「『世界津波の日』2017高校生島サミット in 沖縄～」

- 日 時:平成29年11月7日(火)、8日(水)
- 主 催:沖縄県、沖縄県教育委員会
- 共 催:国連国際防災戦略事務局(UNISDR)駐日事務所
- 後 援:国土強靱化推進本部、内閣府、外務省、文部科学省、気象庁、OECD
- 場 所:沖縄コンベンションセンター(宜野湾市)、宜野湾市海浜公園他
- 趣 旨:防災の知見と地震津波の脅威を後世へ語り継ぎ、必要な防災・減災、迅速な復旧復興、国際連携に資する施策を総合的かつ計画的に実行することで、地震津波から国民の生命、身体、財産の保護、国民生活及び国民経済に及ぼす影響を最小化できる、国土強靱化を担う将来のリーダーを育成する。

- 参加者:海外招へい者
25か国、約175名(うち高校生約150名)
国内参加校
42校、約145名(うち高校生約100名)
- 成果:高校生が8つのグループに分かれて津波災害への備え等について討議し、自国地域で実践するための行動計画として「若き津波防災大使ノート」をとりまとめた。



「若き津波防災大使ノート」



「世界津波の日」に合わせた啓発活動について

「世界津波の日」地方新聞紙面鼎談の実施

- 趣 旨:「世界津波の日」の紹介とともに、「稲むらの火」の逸話や東日本大震災時の釜石小学校での事例等を紹介しつつ、津波から身を守るすべについての現状認識・今後の課題と取組の方向性、強くしなやかな国づくりについて意見交換を行い、その概要を関係地方新聞紙面等に掲載。
- 参加者:小此木国土強靱化担当大臣、藤井内閣官房参与、加藤孔子氏(前釜石市立釜石小学校長)、酒井千佳氏(気象予報士)

- 掲載日:平成29年11月5日(日)朝刊

- 掲載について

○関係14紙

- ・東日本大震災での被災3県(岩手日報、河北新報、福島民報、福島民友)
- ・南海トラフ地震において甚大な被害が予想される8県(静岡新聞、中日新聞、紀伊民報、徳島新聞、高知新聞、大分合同新聞、宮崎日日新聞)
- ・「世界津波の日」高校生サミット開催県(琉球新報、沖縄タイムス) 等

○共同通信サイト「OVO(オーヴォ)」

